

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 4 月 30 日

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
主管課名	農林水産課	主管課長名	新浜 義弦
関係課名			

施策の目的 【対象】	<ul style="list-style-type: none"> ・農家(※17年農業センサス値を記載) ・林家 ・水産業者 ・森林 	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		農家数	件	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
		林家数	件	306	306	306	306	306
		水産業経営体数	件	61	59	59	59	59
		森林面積	ha	14,526	14,526	14,526	14,526	14,526

施策の目的 【意図】	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の生産基盤や経営基盤が強化改善される。 ・後継者が確保されている。 	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①担い手への農用地利用集積面積	ha	731	718	792	850	1,090
		②認定農業者数	人	58	66	63	65	70
		③森林整備面積の割合	%	18.9	19.0	19.0	19.0	20.0
		④林業担い手数	人	45	45	45	50	60
		⑤漁獲量	t	5,133	4,707	4,115	5,000	5,500
		⑥漁業就業者に占める50歳未満の就業者割合	%	11.1	13.5	13.8	15.0	20.0

成果指標設定の考え方	農業、林業、漁業の各分野において、施策の目的に応じていること、また把握しやすく他市との比較も容易な指標を選択した。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	農林水産課の資料、及び農林業センサス、森林資源現況調査、富山農林水産統計
------------------	--------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市 民	経営規模の拡大や経営効率の改善に努めていただく。
	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野での経営努力が重要であり、国・県や農業委員会等関係団体とも連携して支援を行う。 ・圃場、森林、漁場の整備に努める。
	そ の 他	関係機関・団体(農協、漁協、森林組合、土地改良区等)との連携

施策No.	2	施策名	生産基盤、経営基盤の強化・改善
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 農業: 認定農業者数は高齢等のため再認定の未申請者が存在し減少したが、農用地の利用集積は「布施の里」の圃場整備の伸展や「志むら宮農組合」の設立等により前年度比増となった。 林業: 「森と緑作り税」や国の補正により事業費が増加したため森林整備面積割合は増加した。 水産業: 漁獲量は△12.6ポイントと大きく落ち込んだ。50歳未満の漁業者比は後継者育成対策事業等の効果により増加した。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 農業: 認定農業者数は、耕地面積や販売農家数と比較してほぼ同水準と思われる。 林業: 全国的にCO2対策として森林整備が見直されており、近隣市も同様に整備を実施している。 水産業: 漁獲量は県内全体で落ち込んだ。H19: 23,275トン、H20: 19,190トン(△17.5ポイント) 富山県水産研究所漁況旬報(県内7地区分)		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 産地偽装等消費者の食の安全性や地産地消に対する関心は引き続き高い。また、穀物のバイオエタノール化等による穀物や飼料の価格高騰により、食料の国内自給率の向上が国策課題となっている。このため、減農薬・減化学肥料の米作りに取り組んだ。また、魚のブランド化を20年度から漁協が中心になって取り組んだが漁業のみならず各方面からの評価があり市全体の活性化に寄与したものと考える。林業については、特に環境面からの期待が高まっており、国の補正もあり間伐等は進んだ。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 農業: 消費者の安全・安心な食品ニーズ→減農薬・減化学肥料の推進。生産基盤の強化・改善→土地改良事業、「布施の里」等の農機具導入助成、有害鳥獣対策。耕作放棄地・生産基盤の改善→中山間地直接支払い、農地・水・環境向上対策事業 林業: 生産基盤の強化・改善→林道事業、森林病虫害防除事業、間伐促進事業 漁業: 生産基盤の強化・改善→栽培増殖振興対策事業、漁業経営安定対策事業、後継者育成対策事業		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 農業: 減農薬・減化学肥料は一層推進する必要がある。農地の集積、法人化等の集団化にはほ場の整備や大型機械の導入が必要となる面が大きく国等の助成制度を活用していく必要がある。中山間地直接支払制度は21年度が最終年だが、用水の補修や有害鳥獣・耕作放棄地対策に大きく寄与しており継続を求めていく必要がある。 40年代に整備されたほ場が老朽化しているが、今後費用負担も含め懸案となる。 林業: 国の補正で路網整備事業が繰越となった。有利な助成事業を活用しながら間伐や林道の整備を推進する。 漁業: 栽培漁業は資源確保の上から極めて重要であり人工漁礁設置や放流事業を実施する。経田漁港の船揚場施設は老朽化しているので国の助成制度採択を目指す必要がある。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	53	57	66		
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	356,417	689,370	463,515			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	16,765	23,704	26,438			
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	68,904	95,053	111,172			
E. トータルコスト (B+D)	千円	425,321	784,423	574,687	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	7,628	14,754	10,069		
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	1,475	2,034	2,415		
	G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	9,103	16,789	12,483		
	H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円					